

# **JVCケンウッド 決算説明会資料**

## **2016年(平成28年)3月期 第2四半期**

株式会社JVCケンウッド

## 【資料中の略語】

- AM           オートモーティブ(分野)  
                  市販(事業)  
                  用品(事業)  
                  純正(事業)  
                  ASK : ASK Industries S.p.A.
- PS           パブリックサービス(分野)  
                  無線システム(事業)  
                  業務用システム(事業)  
                  ヘルスケア(事業)  
                  EFJT : EF Johnson Technologies, Inc.
- MS           メディアサービス(分野)  
                  メディア(事業)  
                  エンターテインメント(事業)

- 1. 2016年3月期 第2四半期決算概況**
- 2. 第3四半期以降の取組み**
- 3. 2016年3月期 通期業績予想**

# 1. 2016年3月期 第2四半期決算概況

## 2. 第3四半期以降の取組み

## 3. 2016年3月期 通期業績予想

# 2016年3月期 2Q決算(累計) サマリー

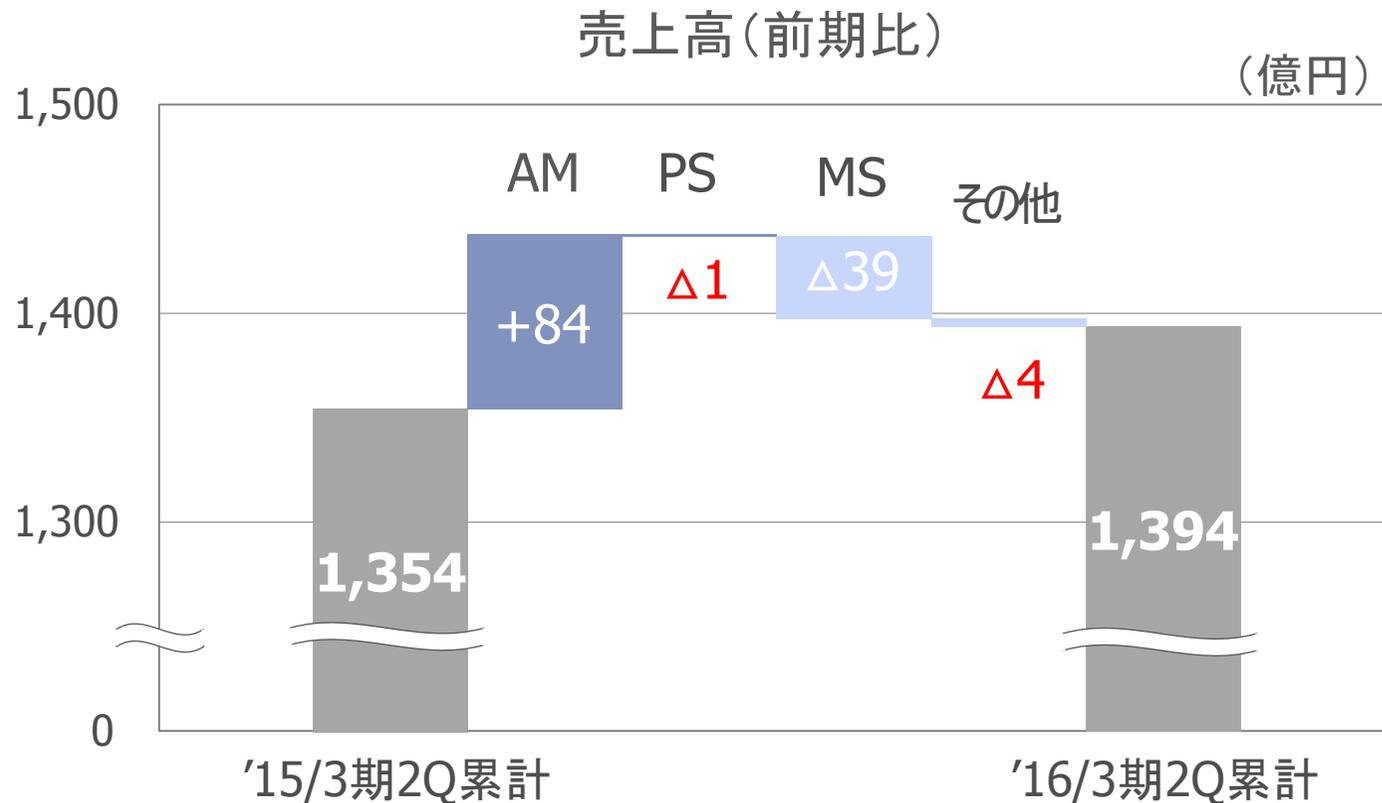
- ❖ 売上高 事業買収効果(約+71億円)などもあり、増収
- ❖ 営業利益 AM用品・純正の期初計画外の先行開発費増、為替変動の影響などから赤字。7~9月期では黒字に転換
- ❖ 経常利益 営業利益の減少、営業外損益の悪化により損失拡大
- ❖ 純利益 経常損益の悪化により損失拡大するも、関係会社売却損を計上した前期比で特別損益が改善

	売上高	営業利益	経常利益	(億円) 親会社株主に帰属する 四半期純利益
'16/3期 2Q累計	1,394	△10	△31	△48
'15/3期 2Q累計	1,354	11	△4	△30
前期比	+40	△21	△27	△17
'16/3期 2Q単独	721	1	△15	△25

損益為替レート		1Q	2Q
'16/3期	米ドル	約121円	約122円
	ユーロ	約134円	約136円
'15/3期	米ドル	約102円	約104円
	ユーロ	約140円	約138円

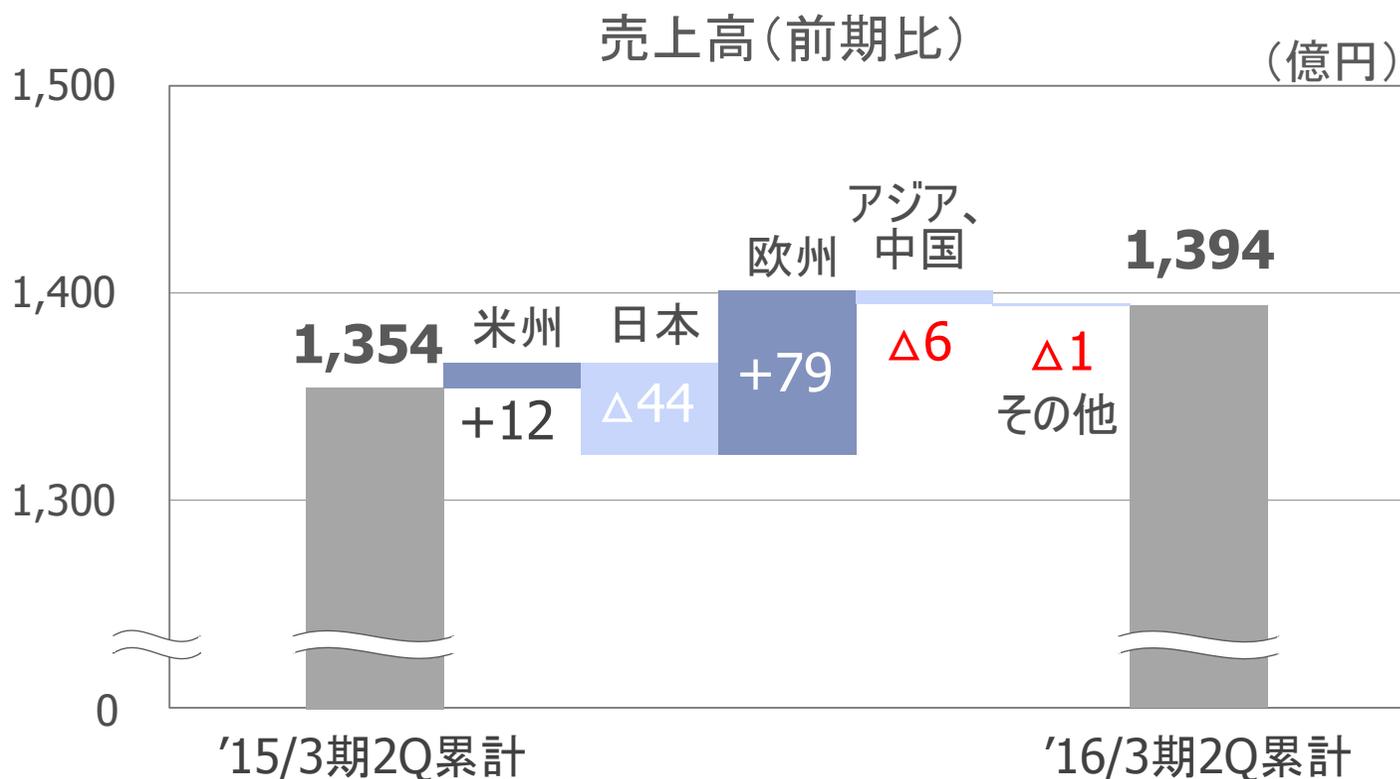
# 2016年3月期 2Q決算(累計) 連結売上高(セグメント別)

- ❖ 当期実績 1,394億円(前期比 +2.9%) [増収]
  - AM ASK子会社化効果から増収
  - MS テイチク全株式譲渡(平成27年4月28日)により減収



## ❖ 当期実績 1,394億円(前期比 +2.9%) [増収]

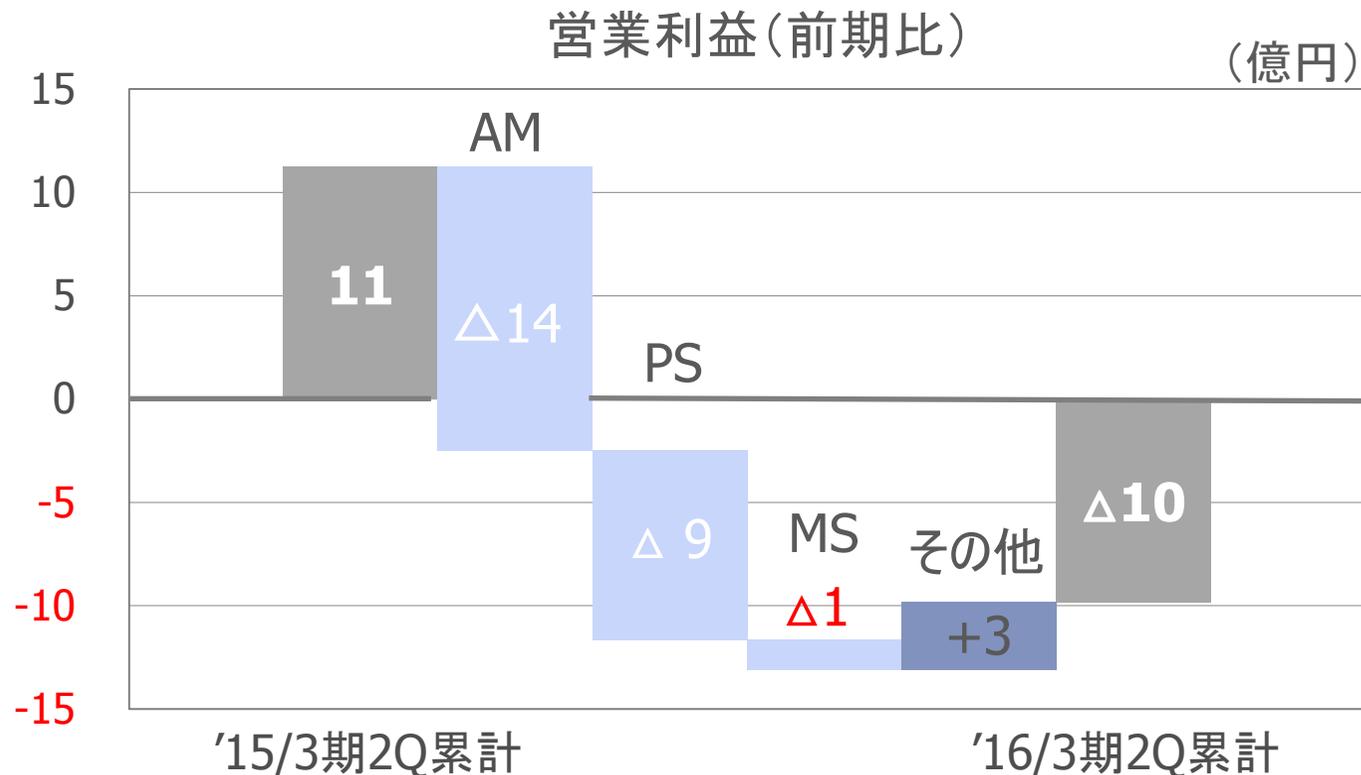
- 米州 AM市販の新製品投入効果、PS無線システムの米国無線子会社の改善などから増収
- 日本 ティチク全株式譲渡影響、純正販売減などから減収
- 欧州 ASK子会社化効果から増収
- アジア・中国 AM市販の中近東景気悪化影響などから減収



# 2016年3月期 2Q決算(累計) 連結営業利益(セグメント別)

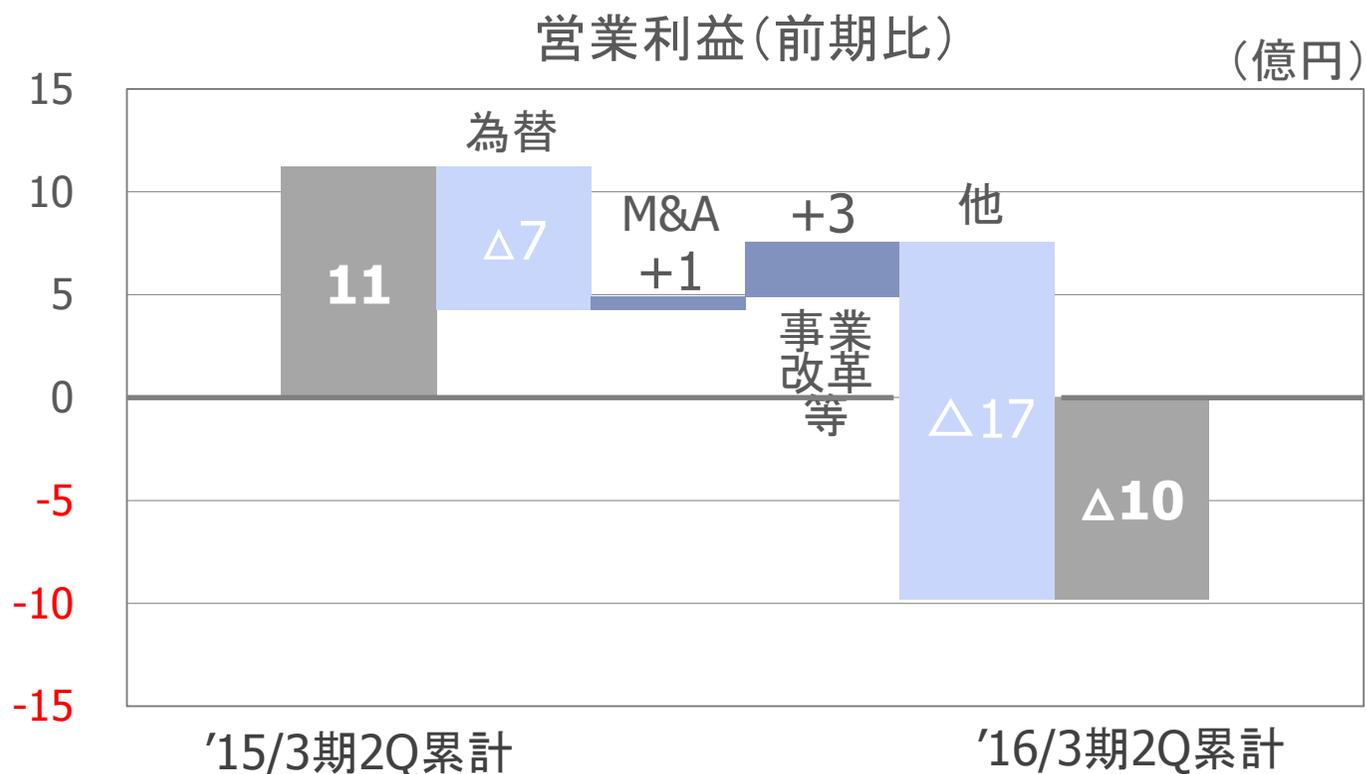
## ❖ 当期実績 $\Delta 10$ 億円(前期比 $\Delta 21$ 億円) [減益]

- AM 市販の中近東・欧州販売減、用品・純正の期初計画外の先行開発費増や為替影響などから減益
- PS 無線システムの減益などによりPS全体も減益



❖ 為替影響やM&Aなど、期初より織込み済みの変動要因を除く悪化分は約△17億円

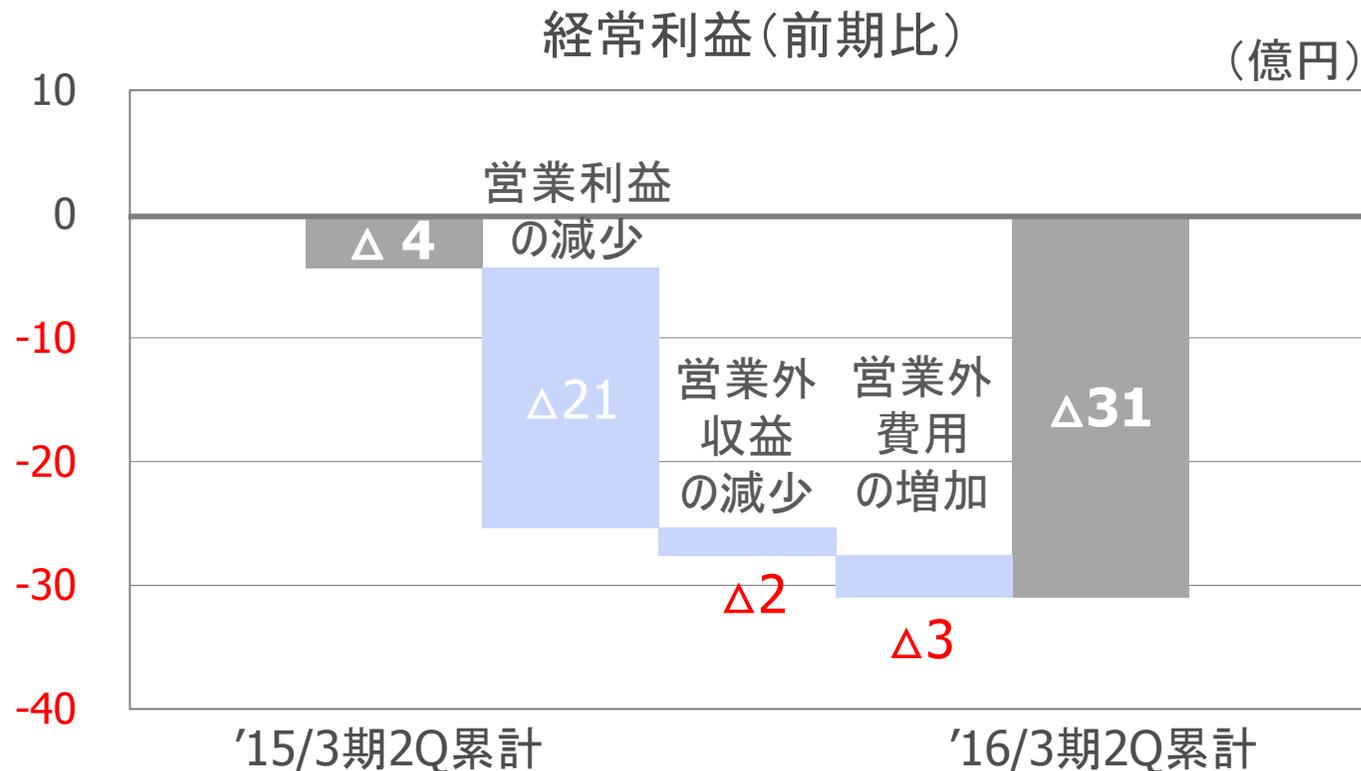
- AM用品・純正の開発費増と軽自動車市況低迷継続による影響
- PS無線システムの米国子会社含めた再編・改革途上による影響



# 2016年3月期 2Q決算(累計) 連結経常利益

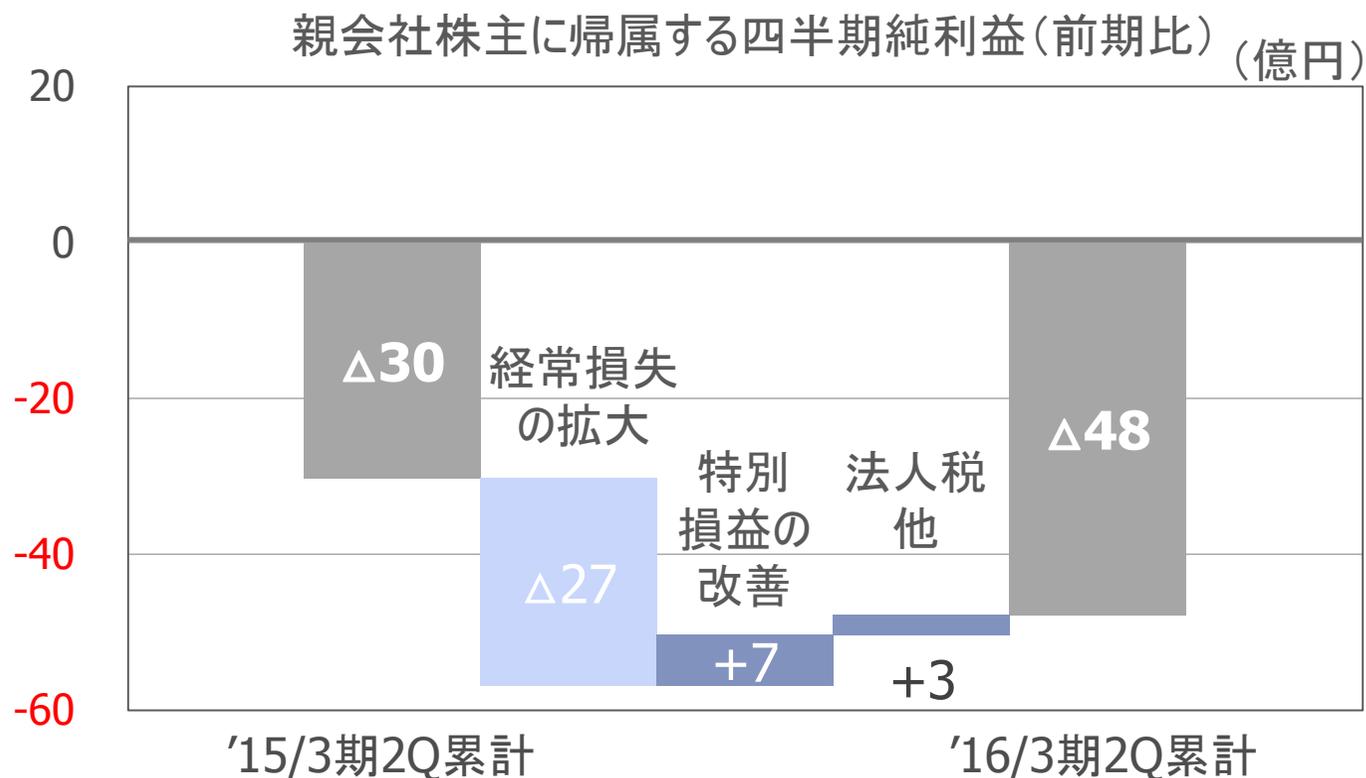
## ❖ 当期実績 $\Delta 31$ 億円(前期比 $\Delta 27$ 億円)

- 営業利益減少に加え、金融費用の増加などから営業外損益が悪化し減益



❖ 当期実績  $\Delta 48$ 億円(前期比  $\Delta 17$ 億円)

- 経常損失が拡大したことから減益となるも、関係会社売却損を計上した前期比で特別損益が改善



# 2016年3月期 2Q決算(累計) 貸借対照表サマリー

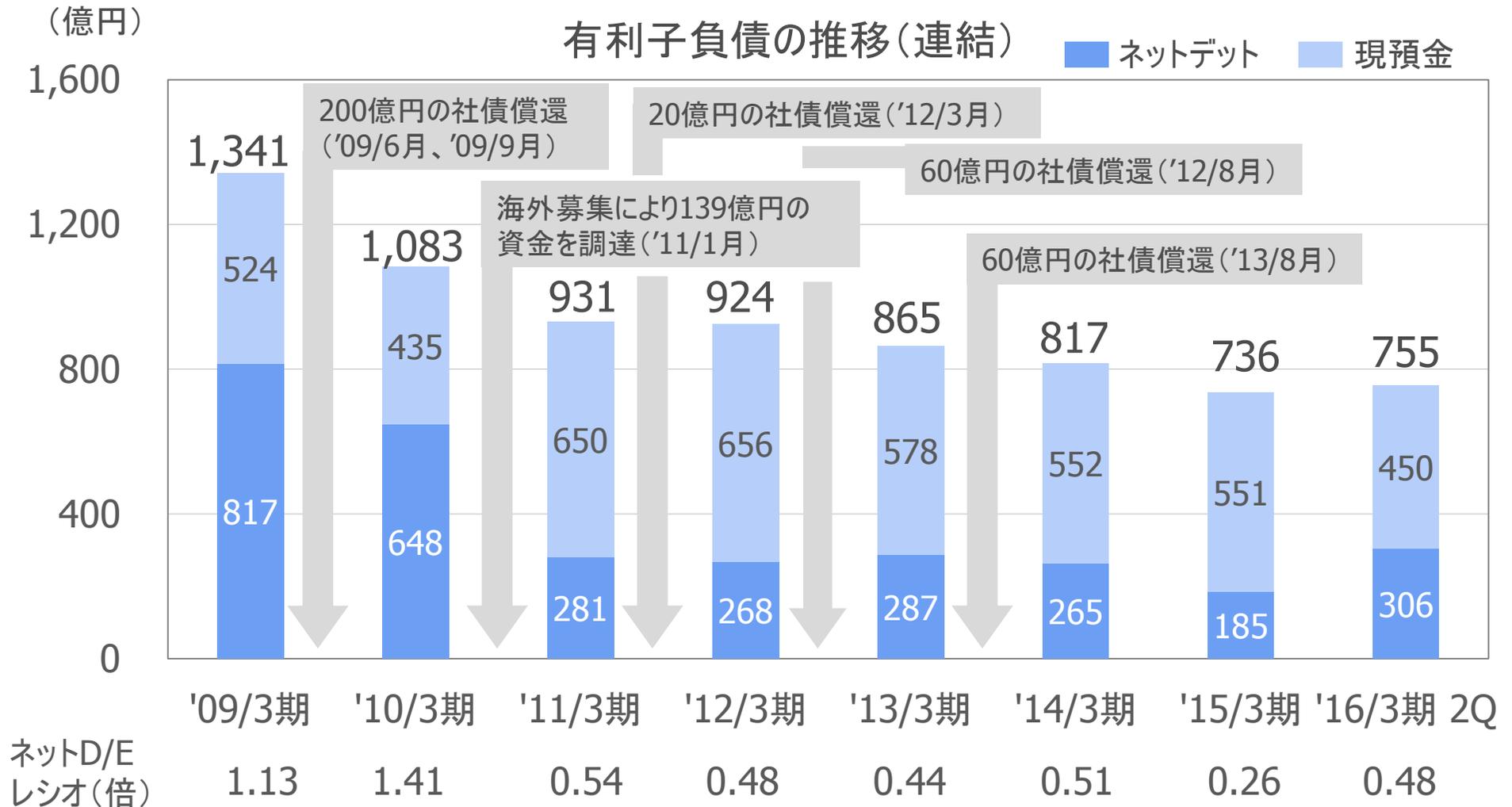
- ❖ 総資産 ASK子会社化により商品及び製品や有形固定資産が増加も、受取手形及び売掛金の減少、借入金の返済やASK株式取得・シンワ株式の追加取得の実施などから、現金及び預金が減少
- ❖ 有利子負債(借入金と社債の合計) 19億円増
- ❖ 自己資本比率 2.5%ポイント減少し、23.3%

(億円)

	'15/3期末	'16/3期 2Q末	前期末増減
総資産	2,787	<b>2,715</b>	<b>△71</b>
有利子負債	736	<b>755</b>	<b>+19</b>
ネットデット	185	<b>306</b>	<b>+120</b>
ネットD/Eレシオ(倍)	0.26	<b>0.48</b>	<b>+0.22</b>
資本剰余金	456	<b>453</b>	<b>△3</b>
利益剰余金	222	<b>167</b>	<b>△55</b>
純資産	792	<b>689</b>	<b>△103</b>
自己資本	718	<b>632</b>	<b>△86</b>
自己資本比率(%)	25.8	<b>23.3</b>	<b>△2.5</b>

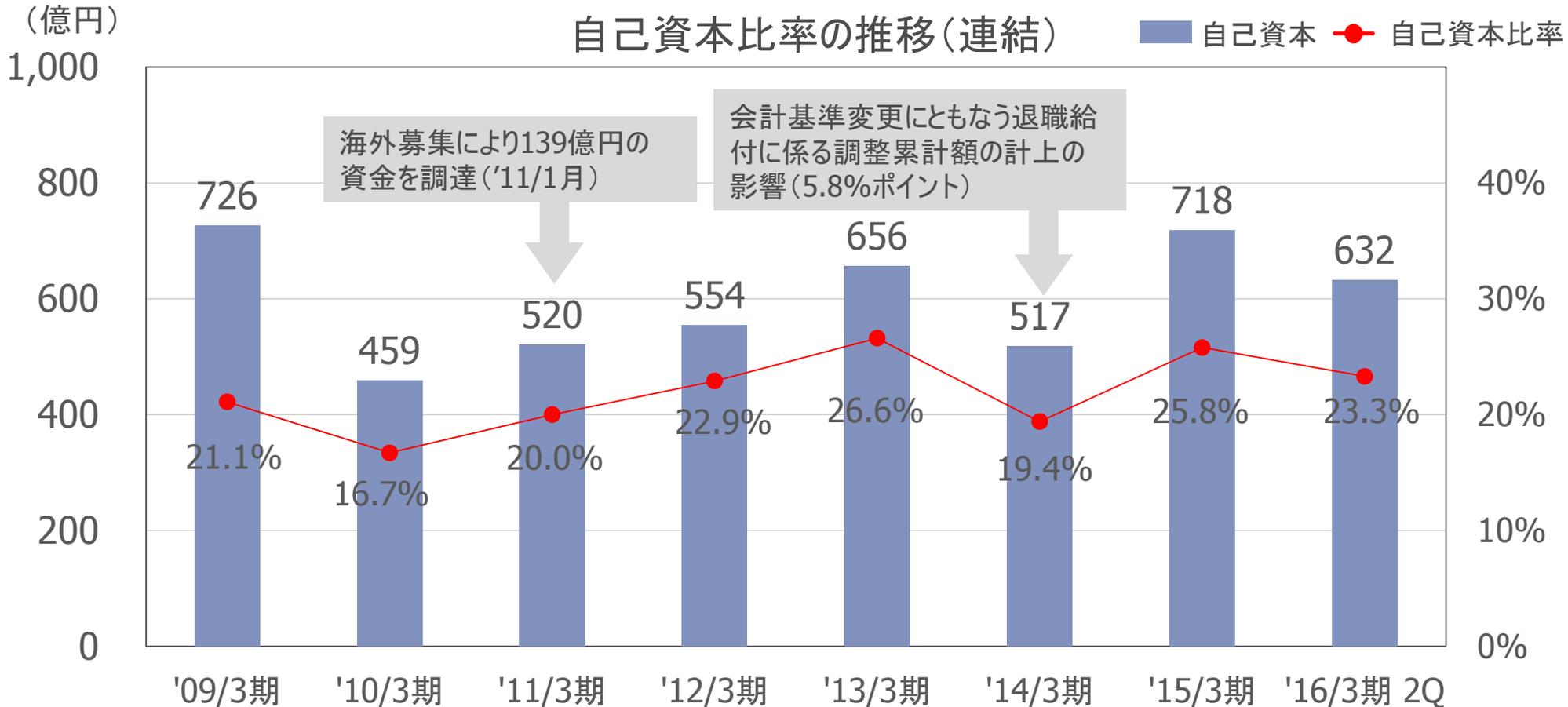
# 2016年3月期 2Q決算(累計) 有利子負債

❖ 戦略投資(ASK子会社化)により有利子負債が増加、それにと  
もないネットデットも増加



# 2016年3月期 2Q決算(累計) 自己資本比率

- ❖ 四半期純損失の計上などから利益剰余金が減少し、株主資本も減少。さらにシンワ株式追加取得により、純資産が減少。自己資本比率は2.5%ポイント減少し、23.3%へ



# 2016年3月期 2Q決算(累計) キャッシュ・フローサマリー

- ❖ 営業キャッシュ・フローは増加したが、ASK子会社化に加え、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことから、投資キャッシュ・フローが減少

(億円)

	'14/3期	'15/3期	'16/3期 2Q累計	参考値 '15/3期2Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	86	59	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107	△ 39	△ 76	△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96	△ 75	△ 75	△ 85
フリー・キャッシュ・フロー	43	47	△ 17	△ 6

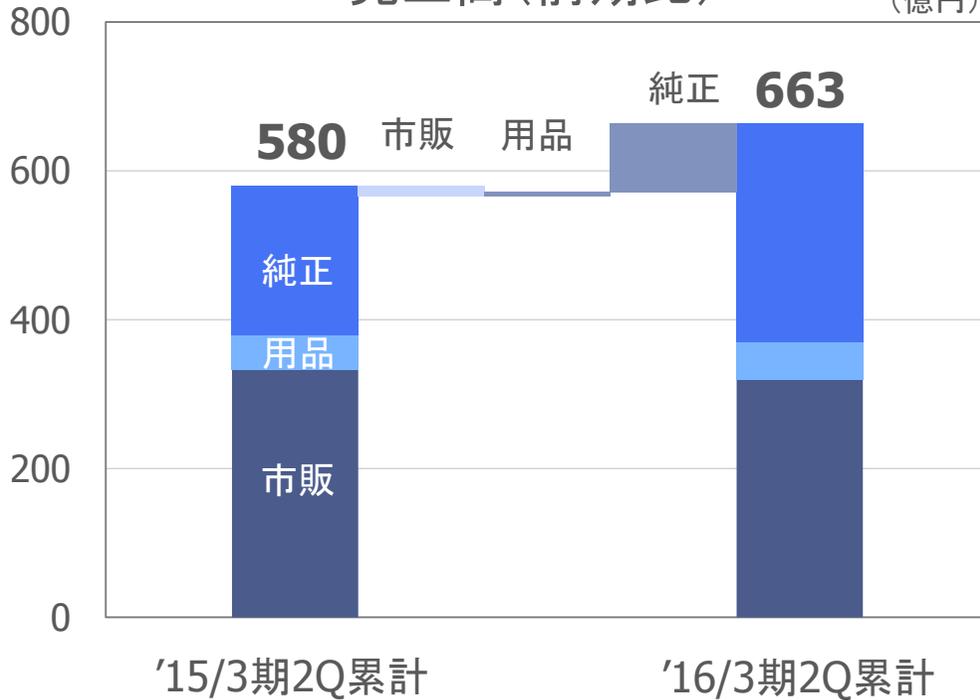
※ フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

# (参考)分野別情報

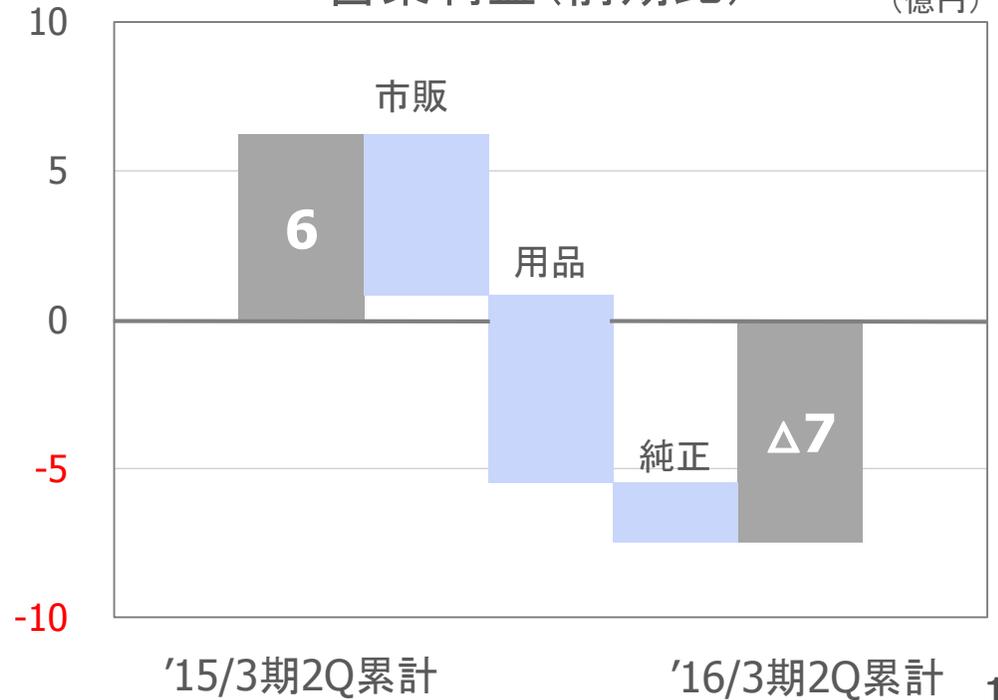
# 2016年3月期 2Q決算(累計) オートモーティブ

- ❖ 売上高 純正がASKの連結子会社化により増収
- ❖ 営業利益 市販は国内増益も、中近東・欧州の減収影響から全体で減益。用品は先行開発費増などから減益。純正は次世代事業・新規受注獲得にともなう開発費増などから減益。7~9月期ではAM全体で黒字を確保

売上高(前期比) (億円)



営業利益(前期比) (億円)

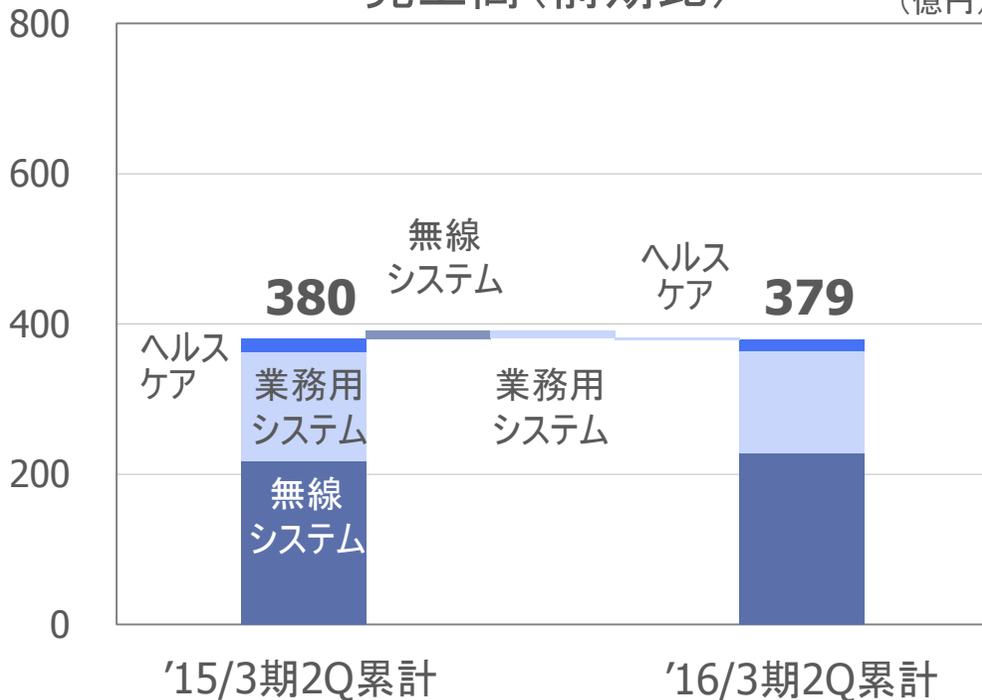


# 2016年3月期 2Q決算(累計) パブリックサービス

- ❖ 売上高 無線システムは米国子会社が回復し微増。全体では前年並み
- ❖ 営業利益 無線システムは米国子会社含む再編・改革途上であり減益

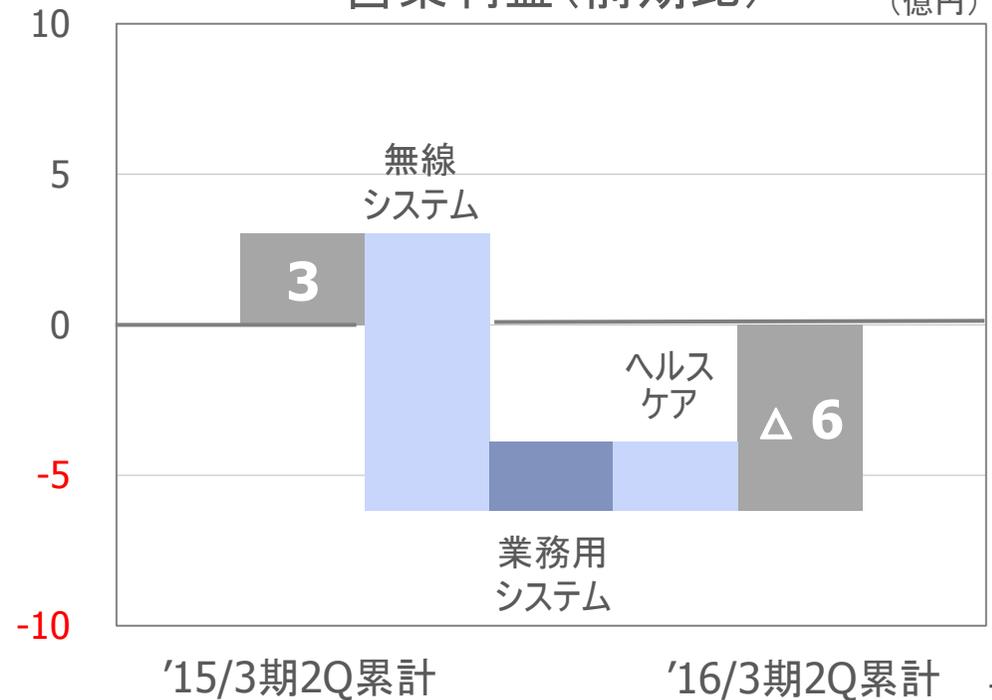
売上高(前期比)

(億円)



営業利益(前期比)

(億円)

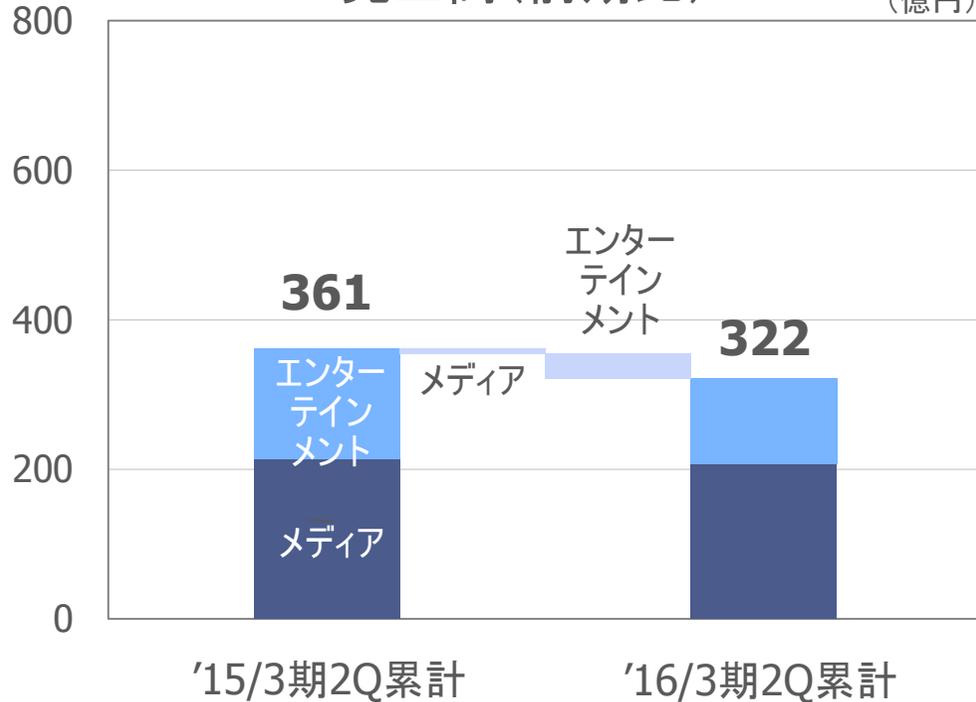


# 2016年3月期 2Q決算(累計) メディアサービス

❖ エンターテインメントはテイチク全株式譲渡影響から減収・減益

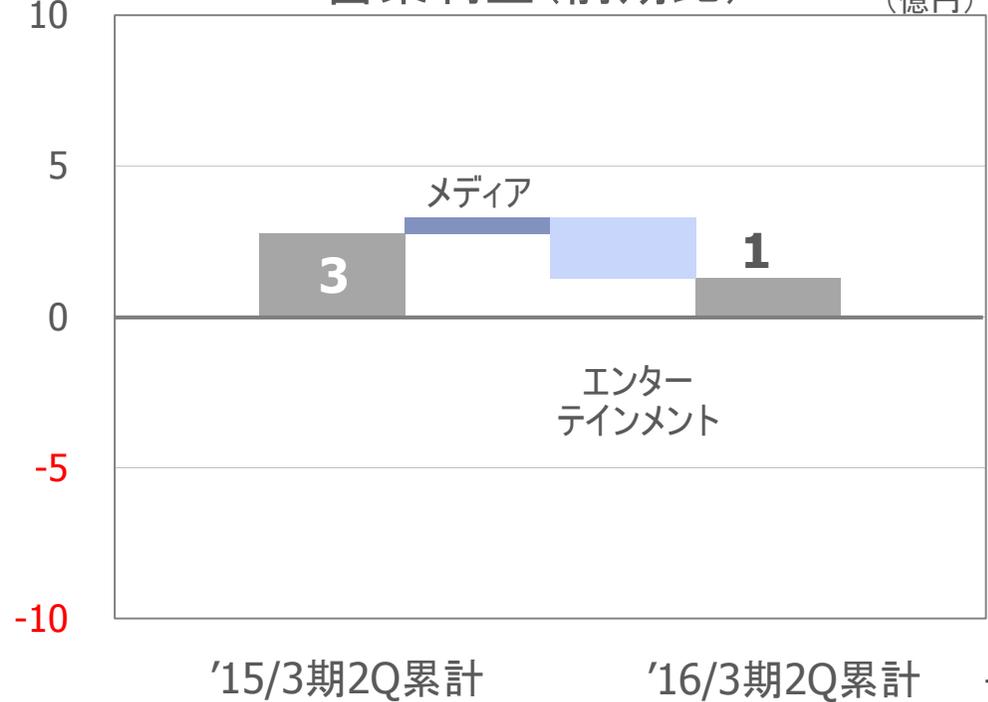
売上高(前期比)

(億円)



営業利益(前期比)

(億円)



**1. 2016年3月期 第2四半期決算概況**

**2. 第3四半期以降の取組み**

**3. 2016年3月期 通期業績予想**

## 第2四半期の総括

### ❖ 成果

- AM市販における米州への新商品投入効果及び国内ナビ・ドライブレコーダー好調持続
- AM用品・純正において計画を上回る新規受注を獲得、来期以降の販売拡大に期待。ASKの業績が順調
- PS無線システムの米国無線子会社において、新CEO指揮による営業体制強化の結果、受注残増加が継続

### ❖ 課題

- AM用品・純正における開発費増への対応、原価低減
- PS無線システムにおける商品・エリア・販売戦略の再構築

# 2Q累計までの成果 ～ オートモーティブ分野(市販)

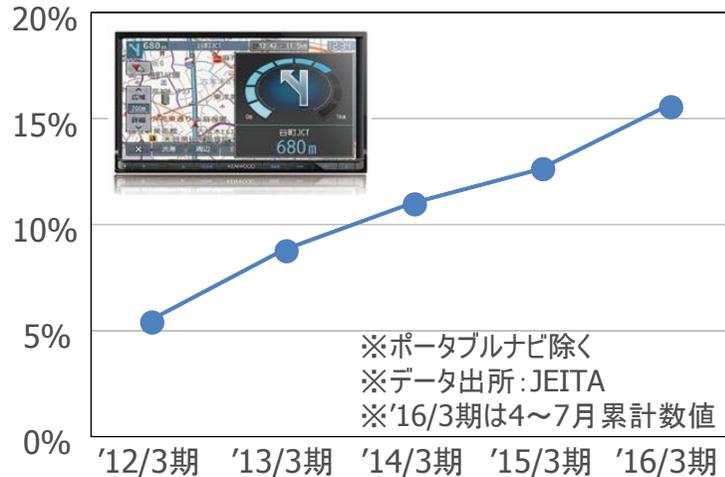
## ❖ 市販ナビが国内外で高評価獲得

- 業界初ハイレゾ対応ナビや特定販路向けラインナップ拡充により国内ナビでシェアアップ

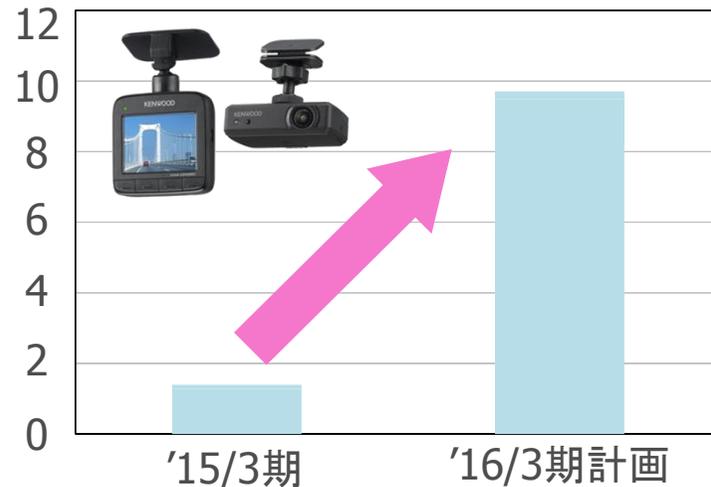
## ❖ 国内市販ドライブレコーダーの販売が好調に推移

- 大手量販店で売れ筋第1位を獲得

当社国内ナビ台数シェア



市販ドライブレコーダーの実績・見通し(万台)



## ❖ 北米ディスプレイオーディオでのシェアアップ

- Apple CarPlay & Android Auto対応ディスプレイオーディオの投入により7月よりシェア向上(20→25%)

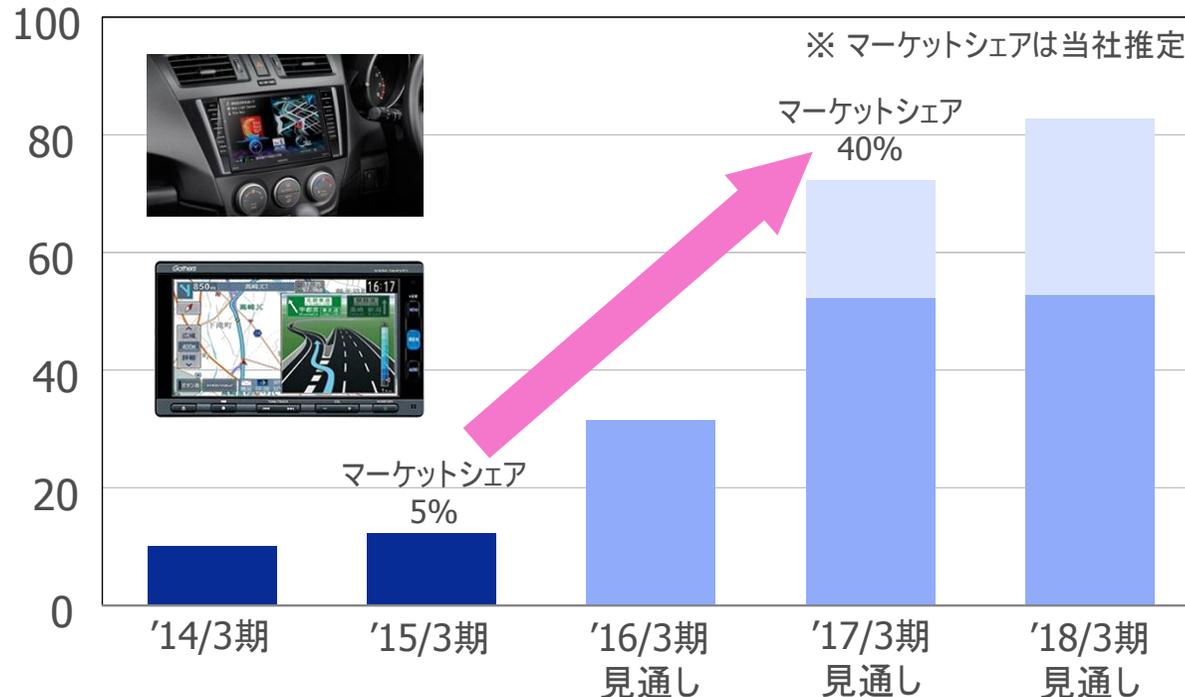


# 2Q累計までの成果 ～ オートモーティブ分野(用品)

## ❖ 市販市場での高評価を活かした用品事業での受注拡大

- 用品ナビ: 新規受注拡大でマーケットシェア40%へ
- 用品ドライブレコーダー: 2016年8月より出荷開始予定
- 用品車載カメラ: 2016年9月より出荷開始予定

用品ナビ実績・見通し (万台)



<参考> 当社市販車載カメラ



## 2Q累計までの成果 ～ オートモーティブ分野(純正)

- ❖ ASKは堅調に推移。協業で純正事業へ本格参入
  - 2Q累計は前年を上回り、3Q以降も堅調を見込む
  - 一貫統合システムの提案機会獲得



- ・インテリジェントアンテナ
- ・ネットワーク型チューナーアンプ
- ・高級サウンドシステム など

- ❖ 国内自動車会社へディスプレイオーディオ納入開始
  - 約7年で30万台規模
- ❖ 欧州自動車会社からCDプレーヤーモデルを受注
  - 約3年で20万台規模

# 課題に向けた取組み ～ オートモーティブ分野

- ❖ 課題 AM用品・純正における開発費増への対応、原価低減
- ❖ 取組み① 新規受注への対応と開発体制の見直し
  - プロジェクトごとの管理体制の強化
  - 市販も含めた共通プラットフォーム構築による競争力強化とコスト削減
- ❖ 取組み② 工場再編とインダストリー4.0への対応
  - 国内向けナビ(市販、用品)の一部の生産を長野に移管
  - 今後は他の国・地域でも消費地生産を見据える
  - 自動車メーカーの認定工場として、インダストリー4.0への対応を推進



インドネシア工場



国内向けナビ  
(市販・用品)



長野工場

# 課題に向けた取組み ～ パブリックサービス分野

## ❖ 課題 無線システム事業の再構築

### ❖ 取組み

- 公共安全市場向けデジタル無線機(P25)の販売体制再構築  
米国販社は「端末」、EFJTは「システム」の販売に特化
- 民間向けデジタル(NEXEDGE)第2世代ネットワークシステムの北米、中南米への本格導入による受注活動強化
- 普及型デジタル無線機(DMR)端末導入で、携帯・車載デジタル機市場に本格参入
- EFJTは5月に招へいした新CEOの下に強化したセールス体制で今年度の販売計画確保へ

1. 2016年3月期 第2四半期決算概況
2. 第3四半期以降の取組み
- 3. 2016年3月期 通期業績予想**

# 2016年3月期 通期業績予想

## ❖ 期初想定外の要因の顕在化、各地域での市況悪化影響などに鑑み、通期業績予想を修正

- AM用品・純正での計画を上回る新規受注獲得などによる期初計画外の先行開発費増加。新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷開始により、用品事業は増収見込み
- PS業務用無線事業が2Qに減収。米国無線子会社の業績は下期回復見込み
- 不動産売却などにとまなう特別損益の改善

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
'16/3期修正予想 (2015年10月30日発表)	2,950	45	10	15
'16/3期期初予想 (2015年4月28日発表)	3,000	80	45	20
差	△50	△35	△35	△5
'15/3期	2,850	66	32	47

※ 2016年3月期想定為替レート 米ドル:120円、ユーロ:128円  
2015年3月期実績為替レート 米ドル:110円、ユーロ:139円

# JVC KENWOOD

*creates excitement & peace of mind*

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州及びアジアなど)の経済状況及び製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。